

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(9月22日～9月28日)

2018年10月19日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●ロシアとの首脳会談(9月21日)

内政・外交

【ルカシェンコ大統領動静】

●ロシアとの首脳会談

9月21日、ロシアのソチでルカシェンコ大統領とプーチン露大統領が会談した。翌22日、ルカシェンコ大統領は政府高官を召集し、前日の両国首脳会談に関して概要以下のとおり述べた。

・政治的な問題として、ユーラシア経済同盟(EAEU)、独立国家共同体(CIS)、集団安全保障条約機構(CSTO)、ベラルーシ・ロシア連合国家を通じたロシアとの連携につき協議。特にCSTOの議長国に関する問題、CISとウクライナの問題につき多くを話し合った。

・農業の発展とベラルーシ製農産品の対露輸出の問題に関し、十分な理解が得られた。1週間以内に農産品の相互輸出計画を作成予定。

・機械製造業にかかる問題も協議。ベラルーシの既存企業に対立する企業をロシアに新設するのではなく、ベラルーシ企業との協力に注力すべき。

・ユーラシア安定化発展基金(EFSD)からベラルーシに対するトランシュ提供に関し、第6トランシュは近いうちに送金される予定。第7トランシュはベラルーシ政府の取り組みにかかっている。また、10億ドルの借り換えについても協議したが、意見の相違は一切なかった。

・オストロヴェツ原発建設のためにロシア政府から提供された融資の返済期限の延長につき協議。同原発1号機の運転開始が1年延期されており、さらに延期される可能性もある以上、融資の返済期限も延長されるべきであること、利率を3%以下とすることで合意。

・第三国人がベラルーシ・ロシア国境を越える際

に生じている問題に対しては取り組みを継続。

・ロシア産の原油や石油製品の取り扱いに関し、2通りの解決策を準備し、協議を続ける予定。

・貨物の通過、たばこ市場と間接税の問題、軍事的・政治的問題についても協議。

(9月22日付大統領公式サイト)

●シュネヴィチ内務大臣との会談

9月24日、ルカシェンコ大統領はシュネヴィチ内務大臣の報告を受けた。同大統領は、腐敗を含む経済犯罪対策の成果につき報告を求めた。報告では移民分野についても扱われ、同大統領は関連法の改正が必要なのであれば議論したい旨述べた。

会談後、シュネヴィチ内務大臣は記者団に対し、現在のところベラルーシ国内の移民に関する状況は、外国人の来訪という点からも犯罪という点からも深刻な懸念を呼び起こすような状況ではなく、移民によって引き起こされる犯罪件数が増えているわけでもない旨述べた。また同大臣は、内務省内で外国人の一時滞在・長期滞在にかかる問題につき慎重に検討が進められており、法改正に向けた取り組みの多くが手続きの緩和等への対応であって劇的に大きな変更はない旨付言した。

(9月24日付大統領公式サイト、国営ベルタ通信)

●国境管理の問題に関する関係高官との会談

9月24日、ルカシェンコ大統領は国家安全保障会議ザシ国家書記及び国家国境委員会ラツポ委員長の報告を受けた。同大統領は、まとまった量の自動小銃やライフル、弾薬等の銃火

器がウクライナから違法に持ち込まれて摘発されている旨の内務大臣からの報告を踏まえ、同国との国境の管理を強化しなければならない旨述べた。また同大統領は国境軍の定員増に関する提案を受け入れず、増員ではなく機構改編で余分な管理職ポストを削減するべきであるとして、本件につき今年中に再検討するよう指示した。

(9月24日付大統領公式サイト)

●ダブキユナス外務次官が国連政務局長と会談

9月24日、ニューヨーク訪問中の外務省ダブキユナス次官は、国連ディカルロ政務局長と会談した。同次官は同局長に対し、欧州・北大西洋地域における国家間の連携の新たなメカニズム構築推進に向けたベラルーシの論理と歴史を説明した。

(9月25日付外務省公式サイト)

●上院議長がベトナム前国家主席の葬儀に参列

9月25日、共和国院(上院)ミャスニコヴィチ議長はルカシェンコ大統領の指示により、ベトナムの故チャン・ダイ・クアン前国家主席の葬儀に参列した。

(9月26日付国営ベルタ通信)

【内政】

●統一市民党党首が辞任

9月23日、野党「統一市民党」ポリャコフ党首が辞任し、コズロフ党首代行が任命された。26日、レベチコ前党首は、今後2年間党首職に就いたり党首選に参加する予定はない旨コメントした。

(9月24日、26日付ベラパン通信)

【外交】

●アルメニア議会副議長一行の訪問(9月24日～26日)

9月24日から26日にかけて、アルメニア議会

のシャルマナゾフ副議長一行がベラルーシを訪問した。

24日、一行は代表者院(下院)アンドレイチェンコ議長と会談し、若者に対する愛国教育や第二次世界大戦の歴史の書き換えに対する抵抗等につき話し合われた。また、ベラルーシ側からは、アルメニアでのトラクターやエレベーターの組み立て事業設立が提案された。

滞在中、アルメニア議会一行は、プレスト州執行委員会(州政府)を訪問した他、ミンスク及びプレスト州の企業を視察した。

(9月24日付国営ベルタ通信)

●ラテンアメリカ議会議長一行の訪問(9月21日～24日)

9月21日から24日にかけて、ラテンアメリカ議会(PARLATINO)のカスティージョ議長一行がベラルーシを訪問した。

21日、代表者院(下院)ピルシトゥク副議長との会談が行われ、同副議長はベラルーシ国民議会とラテンアメリカ議会の関係活性化に期待する旨述べた。また同副議長は、ベラルーシ・ロシア議会連合がラテンアメリカ議会のオブザーバー資格を得ることを期待している旨述べた。ラテンアメリカ議会カスティージョ議長は、教育分野での関係進展として、ベラルーシの若手専門家に対し研修を実施する用意がある旨述べた。

同日、共和国院(上院)ミャスニコヴィチ議長との会談が行われた。ミャスニコヴィチ議長は、2017年にラテンアメリカ議会加盟国との貿易高が前年比16.3%を超えて10億ドルを突破し、2018年もその傾向が続いているものの、まだまだ互いに潜在力があることから、各国の議会は貿易・経済両面での協力に貢献できるしそうしなければならない旨述べた。

また、一行は滞在中に「ミンスクトラクター工場(MTZ)」や「ベルコムマシン」等の車両メーカー、大祖国戦争(第二次世界大戦)歴史博物館を視察した。

(9月21日、22日付国営ベルタ通信)

●12 か国の大使が信任状を捧呈

9 月 25 日、アルゼンチン、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ハンガリー、インド、ヨルダン、イラク、メキシコ、パナマ、ポルトガル、ロシア、サウジアラビア、スーダンの 12 か国の大使がルカシェンコ大統領に信任状を捧呈した。

(9 月 25 日付大統領公式サイト)

●カナダ外務次官補一行の訪問(9 月 26 日～28 日)

9 月 26 日、外務省グラス報道官は、26 日から 28 日にかけて、カナダ外務省ベック次官補一行がベラルーシを訪問する旨発表。27 日、クラフチェンコ外務次官との間で政務協議が行われた。また一行は第 1 回ベラルーシ・カナダ・ビジネスフォーラムに出席した他、「ベラルーシ自動車工場(BelAZ)」や「ハイテクパーク(情報技術・スタートアップ特区)」, 中国・ベラルーシ産業特区「巨石」等を視察した。

(9 月 27 日付外務省公式サイト, 国営ベルタ通信。)

●無査証でのベラルーシ滞在をのべ 20 万人が利用

9 月 23 日、内務省国籍・移民局ベグン局長は国営「全国テレビ」の番組において、ベラルーシが導入した無査証体制を利用した人はのべ 20 万人に達しているものの、それに伴って犯罪が増加してはいない旨述べた。同局長は、内務省がロシアと協力して、無査証でベラルーシに入国した人がロシアに入り込むという露側の懸念を払拭するよう取り組んでおり、国境を越える人の書類の審査を常時行っている旨付言した。

(9 月 23 日付ベラパン通信)

【治安・軍事】

●ポーランドへの米軍基地建設の可能性に対する外務報道官のコメント

9 月 27 日、外務省グラス報道官はポーランドでの米軍基地建設の可能性につきコメントし、ベラルーシとして本件を注視しており、事の推移

によっては関連する分野におけるアプローチを何らかの仕方で適合させざるを得なくなる旨述べた。同報道官は、外国の軍事施設や兵力を引き入れることは特定の国やその近隣諸国の安全を弱体化させ、軍事的・政治的緊張を高め、新たな分割線の登場を助長するだけである旨述べた上で、軍事的・政治的分野において相互理解を取り戻すことが今日ではかつてなく必要とされており、ベラルーシはそれに向けて一貫して取り組んでいる旨付言した。

(9 月 27 日付国営ベルタ通信)

【経済】

【国内経済】

●EVトラックの開発

9 月 21 日、科学アカデミー機械製造統合研究所電動・ハイブリッド自動車用駆動装置研究開発センターのベレヴィチ・センター長は記者団に対し、電気駆動式のトラック(EV トラック)を年内に発表する予定である旨述べた。同センターは乗用車タイプの電気自動車の開発に携わっており、EV トラックの分野では「ミンスク自動車工場(MAZ)」と緊密に協力して開発を続けている。

(9 月 21 日付国営ベルタ通信)

●ハイテクパーク入居企業が急増

9 月 24 日、「ハイテクパーク(情報技術・スタートアップ特区)」は本年 1 月～9 月にかけ、ハイテクパークに約 200 社が新規に入居し、これは同特区のこれまで 12 年間に入居した企業数全てよりも多いと発表した。

新規入居企業には、放射線測定器メーカー「ポリマスター」や医療用品・化粧品メーカー、電気自動車用充電機器メーカー等の自社製品を持つ企業の他、医療分野に取り組むスタートアップも含まれている。本年 9 月現在の入居企業数は 388。

(9 月 24 日付ハイテクパーク公式サイト, ベラパン通信)

【対外経済】

●ベラルーシ・インド・ビジネスフォーラムの開催

9月24日、ベラルーシ・インド・ビジネスフォーラムが開催され、産業省ウチュピン大臣、外務省クラフチェンコ次官、商工会議所ウラホヴィチ会頭、インド商工省チョードリー副大臣の他、50社以上のベラルーシ企業と18社のインド企業が参加した。

ウチュピン産業大臣は、ヴィテプスク州の経済特区「ブレミノ・オルシャ」におけるベラルーシとインドの投資クラスターのプロジェクトを、生産及び欧州連合（EU）及びユーラシア経済同盟（EAEU）への販売の拠点として活用するよう提案した。

同フォーラムでは、ベラルーシ・インド両国投資協定の他、ベラルーシのトロリーバス・路面電車等のメーカー「ベルコムンマシ」とインド企業「Axis Mobility」の間で電動バス生産に向けた合弁企業設立に関する協定が署名された。

（9月24日付国営ベルタ通信）

●ベラルーシ・ロシア両国が2019年における乳製品・肉製品の需給目標に署名

9月25日、農業食糧省は、19日に行われたザヤツ農業食糧大臣とパトルシェフ露農業大臣の会談において、2019年におけるベラルーシ・ロシア連合国家の牛乳・乳製品・食肉・肉製品の需要と供給バランスに関する予測に署名した旨を発表した。同文書によれば、基本的な種類の乳製品の相互貿易量を維持するとともに、特定の品目の乳製品に関してはベラルーシからロシアへの輸出増となる旨規定されている。

（9月25日付ベラパン通信）

●米国が在ベラルーシのイラン系企業を制裁対象に追加

9月26日、米国は制裁対象企業一覧を更新し、ベラルーシにあるイラン系企業「Nilco Group」と、同社と同一の住所に登録されている「Mohammad Ghassem Najafi」の2社が制裁対

象となった。「Nilco Group」は独立国家共同体（CIS）諸国との貿易のため、1999年にモスクワで登記され、穀物、石油製品、鉄鋼、木材、港湾関連サービス等を取り扱っている。同社の系列企業はロシア、ウクライナ、ベラルーシ、リトアニア、イラン、トルコ、シンガポール等に展開。

（9月26日付インターネットニュースサイトTUT.BY）

●BelAZ 設立 70 周年

9月25日、「ベラルーシ自動車工場（BelAZ）」パルホムチク社長は同社創立70周年の記者会見を行った。

・最大積載量が550トン級のダンプカー向けのタイヤを日本のタイヤメーカーが開発中。

・昨年の生産台数615台に対し、本年は既に407台が生産されており、最終的に800台近い生産となる見込み。

・年内にロシア向けに無人運転型のダンプ2台を納入予定であり、モロッコ向けに10台出荷する入札が進められている。

・カナダ企業と共同で電動ダンプカーを開発中。ロシアメーカーには地下坑道用の電動ダンプカーの競合品あり。

（9月25日付国営ベルタ通信）

【統計・その他】

●高齢者の利益を図る国家戦略の作成

9月26日、労働社会保障省ルマク次官は、ベラルーシの高齢者の利益を図る国家戦略が作成される予定である旨述べた。同次官によれば同戦略は、高齢者に関係する全ての機関の効率的な連携の実現を目的に、同省の労働学術調査研究所によって作成される予定。

本年1月1日現在のベラルーシの高齢者は237万7,000人で、うち69万6,000人が男性、168万1,000人が女性。年金受給者数は250万人で、本年9月時点での厚生年金の平均月額

は374.76ルーブル（約187ドル）。

（9月26日付インターファクス・ザーパド通信）

（了）